

コロナ対応 # 行政デジタル化 # クラウドサービス

STORY 03 CO2の見える化&分析データフィードバックで、全国初、安全な飲食店運営を推進。

お客様を成功に導く懸け橋
BRIDGE FOR INNOVATION

背景

コロナ禍における飲食店での安全対策の向上が必要

お客様の課題

コロナ感染リスクの数値化&分析データのフィードバックの実現

富士フィルム BI ジャパンの解決策

クラウドサービスを用いたデータ収集スキームの構築

某地方自治体における喫緊の課題は、「安全な飲食店運営の推進」。

コロナ禍という非常事態において、スピード重視の対応が求められる中、CO2濃度の計測のみならず、その分析結果を飲食店事業者にフィードバックする日本初のシステム構築を実現した。

MEMBER



SYSTEM ENGINEER
2007年入社



SYSTEM ENGINEER
2020年入社



SOLUTION SALES
1994年入社

揺るぎない信頼関係のもと、かつてないシステム開発がスタート。

「CO2センサーを配置した飲食店で、継続的なCO2濃度の測定を行い、その分析データを飲食店にフィードバックするシステムを最速で作りたい。相談に乗ってもらえないだろうか?」。某地方自治体からSEのもとに直接連絡が入ったのは、2021年3月。その背景には、飲食店を利用する人々の安心・安全の確保と、飲食店の安全な店舗運営の推進、コロナ禍で賑わいを失った飲食店の経営状況の改善につなげたいという自治体の強い思いがあった。「行政機関の方々にとって、コロナウイルス感染症の発生は、災害と同等レベルの緊急事態です。お客様にとって初の試みであり、我々にとっても社内では先例のないものでしたが、困っている人に早く支援を届けたいという気持ちに応

えたい、かつ技術者として新しいシステムの構築に挑戦したいという思いが、原動力になりました」とSEは振り返る。

このプロジェクトが託された根底には、これまでの案件実績によって築かれてきた揺るぎない信頼関係があった。2020年5月、開発着手からわずか8日でリリースした支援給付金システムの構築を皮切りに、新型コロナウイルスに関する事業者向け支援制度に関わる計3つのシステムを短納期で遂行、期待に応えることで信頼を獲得し、今回の案件につながった。

遠隔ながらも、綿密な連携体制により、スピーディなシステム構築を実現。

今回のシステムは、Webアプリケーションをホス

ティングするためのクラウドサービス「Heroku」と、クラウド型のビジネスアプリケーション「Salesforce」を用いて構築した。クラウドであれば、SEが現地に行かずともどこからでも接続して作業を行うことが可能になる。東京を拠点とするSE側は、打ち合わせやシステム構築を遠隔で行い、自治体により近い距離に拠点を置く営業側が、現地での折衝や調整を担った。「別拠点ながらも、それ以前と変わらぬスピード感をもってシステムの構築を実現できました」。

しかし、道のりは決して平坦ではなかった。当初、自治体からは、「7月1日にすべての機能をリリースしたい」という要望があった。テストに必要な時間を考慮すると、設計開発に充てられる期間は1ヶ月弱と極めて短く、厳しいものがあつたが、5月の段階で自治体はシステムの稼働開始日を公表していたため、この日程をずらすことはできない。そこで、希望納期を遵守するために、SEは、データ受付機能とサマリデータ作成機能という、システムの中核を成す2つの機能を分割してリリースすることを提案した。CO2濃度や店舗情報など、飲食店から送信されるデータを受け付ける機能さえ、予定通りにリリースできれば、日々蓄積されるデータの集計を行うサマリデータ作成機能は、後を追う形でシステム全体の稼働に支障をきたすことはない。話し合いを重ねた結果、分割リリースを行う流れで合意し、無事成し遂げることができた。

最大のチャレンジは、多様なステークホルダーを主導すること。

構築したシステムのデータ収集スキームには、2つのルートがある。一つは、CO2センサーから自動送信されたデータがSalesforceと連携したHerokuのクラウドに蓄積されるルート。もう一つは、スマートフォンにインストールした情報登録アプリから手動で入力されたデータがアプリ専用のサーバーを経由して、Salesforce上に構築したシステムに自動的に転送されるルート。3人に

とって最大のチャレンジは、この開発に関わる多様なステークホルダーを取りまとめる役割を担ったことだ。自治体をはじめ、CO2センサー開発メーカー6社、情報登録アプリの開発事業者、分析事業者などと整合性を取りながら、連携を図った。その中でも、SEが特に重視したのは「できること、できないことの線引き」を明確にし、合意した上で開発を進めることだった。「このシステムを実現するための方法は他にもありましたが、お客様が希望する予算やスケジュールなどの条件には合わず、今回採用した方法が唯一、それらの条件を満たすことができるものでした。できないことについては、その理由をきちんとお伝えし、その上で、ご要望に近づけるご提案を差し上げることも、信頼関係を築いていくために大切なことだと思います」。

次なる挑戦は、貴重な収集データの利活用。

システムリリース後、自治体では飲食店へのフィードバックの第一弾が始動した。「継続的にお客様とやり取りする中で、評判が良いと嬉しい反響をいただいております。テレビのニュースで取り上げられた映像など、逐一報告くださっています」。2022年度は、このシステムを通じて収集した貴重なデータを、いかに活用していくかを探るべく、継続案件を受託する話が持ち上がっている。自治体としては、飲食店対象のデータ収集にとどまらず、別の事業形態にも拡大し、様々なデータを収集していきたいと考えており、将来的には、それらをオープンデータとして活用することも含めて構想を描いているという。自治体の使命感、SEのチャレンジ精神、そして、両者の架け橋となるべく、細やかな調整と折衝に奔走した営業。それらすべての結晶であるシステムは、安全な飲食店の周知と、人々の安心・安全な飲食店の利用に、今日も貢献し続けている。「お役に立てる術を模索し、速やかにご提案していけるよう、力を合わせて、尽力していきたいと思っております」。